

令和6年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定値の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.			
					一本	栃木県	那須烏山市	09215100	13			
個別算定経費（公債費）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円						
	消防費	消 防 費	※	24,875	1.649	41,019	484,024					
		道路橋りょう費	道路の面積	(2,306							
			道路の延長	※	2,347	1.000	2,306	165,801				
	港湾費	港 湾	係 留	(-							
			外 郭		-							
		漁 港	係 留	※	-	-	-	-				
			外 郭	※	-	-	-	-				
	都市計画費		※	21,458	1.000	21,458	21,050					
	公園費	人 口	※	24,875	1.000	24,875	13,383					
		都市公園の面積	※	120		120	4,512					
		下 水 道 費	※	24,875	38.230	950,971	99,852					
	その他の土木費		※	24,875	1.324	32,935	46,768					
	小学校費	小 学 校 費	児 童 数	※	904	2,969	137,689					
			学 級 数		47.0	1,094	51.0	41,718				
			学 校 数		5.00	1.000	5.00	63,540				
			小 計					242,947				
		中 学 校 費										
	中学校費	中 学 校 費	生 徒 数	※	545	3,575	1,948	92,335				
			学 級 数		22.0	1,027	23.0	23,575				
			学 校 数		2.00	1.000	2.00	22,058				
			小 計					137,968				
		高 等 学 校 費										
	その他の教育費	その他の教育費	教 職 員 数	(-		-	-				
			生 徒 数	(-		-	-				
			※	-	-	-	-	-				
		生活保護費	※	24,875	2,097	52,163	230,560					
		社会福祉費	※	24,875	0.513	12,761	120,336					
		保健衛生費	※	24,875	1.322	32,885	264,724					
		こども子育て費	※	24,875	3.164	78,705	585,102					
		高齢者保健福祉費	高齢者保健福祉費	こども子育て費	※	3,212	1,197	3,845	611,355			
				65歳以上人口	※	9,331	0.963	8,986	647,891			
				75歳以上人口	※	4,724	1.002	4,733	401,832			
		清掃費	※	24,875	1.347	33,507	172,896					
		農業行政費	※	1,626	1.209	1,966	180,872					
		林野水産行政費	※	20	3.447	69	36,225					
		商工行政費	※	24,875	1.558	38,755	52,707					
		徴 税 費	※	9,186	1.768	16,241	66,913					
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数		13,503	1,227	16,568	18,556			
	世 帯 数			※	9,186	1.888	17,343	36,247				
	人 口			※	24,875	11.025	274,247	477,190				
	地域振興費	面 積	(31.79								
			※	174.35	1.000	31.79	32,553					
	計						5,200,884					
	地域の元気創造事業費						※	24,875	1.473	36,641	92,702	
	人口減少等特別対策事業費						※	24,875	2.079	51,715	175,831	
	地域社会再生事業費						※	24,875	3.399	84,550	164,873	
	地域デジタル社会推進費						※	24,875	3.826	95,172	72,331	
	臨時経済対策費						※	24,875	1.642	40,845	41,253	
	給与改定費						※	24,875	1.713	42,611	63,917	
	臨時財政対策債償還基金費						(11,989,700		11,989,700	47,959	
							8,277,091					
	個別算定経費計						※	24,875	1.380	34,328	665,963	
	包括算定経費						(73.99				
							174.35			73.99	162,778	
	計										828,741	
	振替前需要額										7,670,634	
	臨時財政対策債振替相当額										27,076	
	基準財政需要額										7,643,558	
							目	基準財政収入額等 千円	税 目	基準財政収入額等 千円		
	市町村民税	市町村民税	均等割	個 人		27,687		市町村交付金		932		
				法 人		54,954		ゴルフ場利用税交付金		32,487		
			所得割	税源移譲相当額除き		478,432		軽油引取税交付金		-		
				税源移譲相当額		256,144		環境性能割交付金		13,150		
				分離課税所得割交付金		-		低工法等による控除額	△	12,699		
				小 計		734,576		小 計	A	3,102,963		
				法 人 税 割		45,426		特別とん譲与税		-		
			固定資産税	土 地	348,097		地方揮発油譲与税		33,186			
			家 屋	505,090		石油方ス譲与税		-				
			償 却 資 産	534,867		自動車重量譲与税		104,491				
			小 計	1,388,054		航空機燃料譲与税		-				
			軽自動車税環境性能割		6,134		森林環境譲与税		18,647			
			軽自動車税種別割		74,555		譲与税計	B	156,324			
			市町村たばこ税		127,877		交通安全対策特別交付金	C	2,150			
			醸 造 税	-	-		東日本大震災に係る特別加算額	D	61			
			事 業 所 税	-	-		地方特例交付金	E	83,138			
	利子割交付金		-				10,100					
	配当割交付金		11,123		定額減税減収補てん特例交付金分		73,038					
	株式等譲渡所得割交付金		13,131		基準財政収入額(A+B+C+D+E)		3,344,636					
	法人事業税交付金		40,915		標準税収入額等合計		4,206,389					
	地方消費税交付金	従 来 分		199,902		標 準 財 政 規 模		8,532,387				
		引 上 げ 分		344,759								
		小 計		544,661								
	普通交付税決定額	区 分				算 出 額 千円	錯 誤 額 千円	計 千円				
		基準財政需要額	A		7,643,558		-	7,643,558				
		基準財政収入額	B		3,344,636			3,344,636				
		交付基準額(A-B)	C		4,298,922		-	4,298,922				
		調整額(A×調整率)	D				(-)				
	決定額(C-D)						4,298,922					

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は「〔基準財政収入額-〔所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%〕-(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%) -〔分離課税所得割交付金-(B-C)×100/75〕+(分離課税所得割交付金)+B+Cで計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計+普通交付税交付額+合併算定標準額等の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和6年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Main table containing fiscal data for the city of Naoetsu, including columns for '年度別地方交付税交付額', '基礎数値等', '人口', '面積', and '補正'. It includes sub-tables for '補正の種類' and '財政力指数'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「前年」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併算定値に増加額を加えて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。